

自然災害と企業ダイナミクス

細野薫（学習院大学）

報告要旨

自然災害は、企業の物的・人的資本の棄損のみならず、様々な経路で企業のダイナミクスに影響を及ぼす。本報告では、SEEDs と呼ぶ研究グループ（植杉威一郎一橋大学教授、内田浩史神戸大学教授、故内野泰助元大東文化大学講師、小野有人中央大学教授、宮川大介一橋大学准教授、及び細野薫）を中心とした震災の影響に関する研究成果を紹介し、最後に、感染症対策と企業ダイナミクスに関する含意にも触れる。

人的物的資本の棄損以外に、自然災害が企業行動に及ぼす影響として、第一に、自然災害は銀行の被災を通じて、借り手企業の行動に影響する。銀行が被災した場合、当該銀行と取引していた企業、特に中小企業にとって、すぐに代替的貸し手を見つけるのは容易ではない。このため、企業自身が被災していなくても、資金調達を通じて企業の設備投資や輸出に影響が及ぶ。

第二に、自然災害は、担保となる物的資産の価値の棄損を通じて、借り手企業の資金調達に影響する。

第三に、自然災害はインフラの棄損を通じて、企業の取引関係やその後のパフォーマンスに影響する。さらに、取引先の被災によるサプライチェーンの途絶を通じた効果や、被災後の移転先選択における取引先の吸引効果なども実証的に確認されている。

ただし、自然災害は企業の成長に負の影響を及ぼすだけではない。特に、被災地に対する政策支援が過度に行われると資源配分を歪める可能性もある。実際、東日本大震災後に、被害を受けた銀行と取引のある企業の倒産確率は低いこと、また、企業の自然淘汰を弱めることが見出されている。これは、銀行に対する公的資金注入などの支援策によるものと考えられる。また、東日本震災後の企業のいわゆる「二重債務問題」については、効率性基準でみると、「貸されるべき借手に資金が供給されない」という非効率性の問題に該当する企業よりも、「貸されるべきでない借手に資金が供給されてしまう」という問題に該当する企業の方が多かったことが指摘されている。

現在、新型コロナウイルスの感染対策としてさまざまな財政・金融支援策が講じられているが、潤沢な資金供給は、企業の流動性不足による倒産を防ぐ一方、非効率な資源配分を生み出す懸念がある。